

# 米、税逃れ対策で新法案

## 税制改革の突破口に

オバマ氏

【ワシントン＝河浪武史】オバマ政権は、タックスヘイブン（租税回避地）を巡る「パナマ文書」問題を巡り、企業や個人の課税逃れを防ぐ法改正案を打ち出した。内容はペーパー企業の実質的な所有者の報告を義務付ける。小粒な改正に見えるが、オバマ氏は同法案を元に、膠着する米議会との税制改革議論の突破口とする考えだ。

課税逃れ対策は11月の大統領選の焦点にもなる。法改正は野党・共和

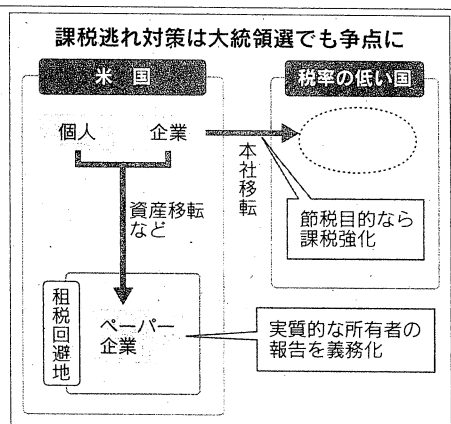
党が多数を握る米議会の議決が必要。オバマ政権が5日に示したのは、匿名性の高いペーパー企業などの実質的な所有者の報告を義務付け、テロ組織などのマネーロンダリング（資金洗浄）や脱税狙いの資産隠しを防ぐ案だ。米国内で設立したり事業認可を受けたりした法人が対象で、従わない場合は罰則を科す。

同案は一見すると小粒だが、法人の実質所有者問題は課税逃れ対策の焦点の一つだ。ファンドや



The Panama Papers

信託は実際に資金を出した実質保有者の名義がわかりにくく、タックスヘイブンなどでは脱税や資金洗浄の温床になりやすい。独英など欧州各国の税務当局は、4月中旬の20カ国・地域（G20）財務



相中央銀行総裁会議で、ファンドや信託の実質所有者の情報共有する枠組み作りを提案した。

米国は「世界最大の経済大国」にもかかわらず、流出したパナマ文書に著名な政治家や企業家らが

課税逃れ対策は大統領選でも争点に

薬大手ファイザーが狙った海外移転による節税策も含め、課税逃れで年1000億ドル（約10兆7千億円）もの税収が失われているとされる。深刻な経済格差問題を背景に、企業や富裕層の課税逃れに低・中所得層の不満は頂点に達しつつある。

11月の大統領選でも課税逃れ対策は大きな焦点だ。ヒラリー・クリントン前国務長官は「タックスヘイブンは超富裕層のどんでもない抜け穴だ」と厳しく批判。一方で共和党のドナルド・トランプ氏は納税用の所得申告書の開示を渋っており、不動産王とされる同氏の保有資産の実態は今後の論戦の的だ。

オバマ大統領にとって文書問題による世論の盛り上がりは、任期最後の1年で税制改革を実現できるかの試金石となる。5日の新提案は大幅改正だが、同氏の最大の狙いは、連邦法人税率の引き下げと海外留保利益への強制課税を一体にした本格的な法人税制改革だ。

オバマ氏の改革案は高止まりする連邦法人税率を35%から28%に下げる一方で、海外留保資金には強制課税する「アメとムチ」の策だ。大規模な税制改革は「レーガン・ミクス」や「ブッシュ減税」のように大統領の名を冠するレガシー（遺産）となる。オバマ氏もパナマ

### 暴露で「犯罪責任追及」

#### パナマ文書提供者が声明

タックスヘイブン（租税回避地）に関するパナマ文書の匿名提供者は6日までに、暴露の目的についてパナマの法律事務所とその顧客による「犯罪の責任を追及するた

め」と強調し、各国政府や情報機関との関わりを否定する声明を出した。身元や文書入手の方法は明かさなかった。提供者が見解を公表するのは初めて。

声明は、提供者が文書を渡した欧州有力紙の南ドイツ新聞に対して送られ、同紙が国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）を通じてパナマ文

書問題による世論の盛り上がりは、任期最後の1年で税制改革を実現できるかの試金石となる。5日の新提案は大幅改正だが、同氏の最大の狙いは、連邦法人税率の引き下げと海外留保利益への強制課税を一体にした本格的な法人税制改革だ。

オバマ氏の改革案は高止まりする連邦法人税率を35%から28%に下げる一方で、海外留保資金には強制課税する「アメとムチ」の策だ。大規模な税制改革は「レーガン・ミクス」や「ブッシュ減税」のように大統領の名を冠するレガシー（遺産）となる。オバマ氏もパナマ